



日本銀行 政策委員会月報

令和3年5月



第858号

- ※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。
- ・ ホームページアドレス <https://www.boj.or.jp/>
- ※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。
- 引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

本月報は古紙を含有する用紙を使用しています。

目次

1. 議決事項	1
通常会合関係	1
◆参与の推薦に関する件（4月20日）	1
◆第136回事業年度決算等に関する件（4月28日）	2
◆令和2年度の業務概況書の作成に関する件（5月18日）	29
◆重要な財産の取得に関する件（5月18日）	29
◆政策委員会月報（令和3年4月）に関する件（5月25日）	29
2. 報告事項	30

1. 議決事項

通常会合関係

◆参与の推薦に関する件（4月20日）

本委員会は、令和3年4月20日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、松本 正義 氏および飯島 彰己 氏を参与に推薦することを決定した^{注1)}（6月4日、財務大臣より任命）。

注1) 本件は、本委員会で4月中に決定したのですが、財務大臣による任命後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

◆第136回事業年度決算等に関する件（4月28日）

本委員会は、令和3年4月28日、第136回事業年度（令和2年度）決算等について、下記のとおり決定した^{注2)}。

その後、日本銀行は、第136回事業年度決算にかかる財務大臣の承認・認可を受け、5月27日、同事業年度決算等について公表した。その概要は別添のとおりである。

記

第136回事業年度決算等について、次のとおりとすること。

1. 第136回事業年度財務諸表及び同財務諸表に係る附属明細書並びに同下半期損益計算書を別紙1及び別紙2のとおりとすること。
2. 第136回事業年度の損益計算上の剰余金の処分を別紙3のとおりとすること。
3. 第136回事業年度決算報告書（業務の用に供する不動産の取得に要する経費を含むもの）を別紙4のとおりとすること。

注2) 本件は、本委員会で4月中に決定したものですが、第136回事業年度決算等の公表後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

第136回事業年度財務諸表

1. 財産目録

第136回事業年度末（令和3年3月31日現在）

日本銀行

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)	円	
金 地 金	441,253,409,037	
現 金	199,171,685,512	
国 債	532,165,254,025,240	額 面 520,421,835,600,000 円
コマーシャル・ペーパー等	2,876,498,321,594	額 面 2,876,300,000,000 円
社 債	7,498,464,253,763	額 面 7,466,000,000,000 円
金銭の信託（信託財産株式）	581,052,196,685	
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	35,879,608,384,323	
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	666,862,432,759	
貸 出 金	125,840,264,000,000	
電 子 貸 付	125,840,264,000,000	2,007 口
外 国 為 替	7,678,725,322,447	
外 貨 預 け 金	3,236,039,822,888	
外 貨 債 券	1,960,183,406,414	
外 貨 投 資 信 託	66,590,078,145	
外 貨 貸 付 金	2,415,912,015,000	
代 理 店 勘 定	18,140,315,418	預け先 75 か所
そ の 他 資 産	488,470,717,403	
取立未済切手手形	139,288,712	5 枚
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2 口
国際金融機関出資	15,278,374,364	1 口
政府勘定保管金	18,153,197,339	6 種
未 収 利 息	442,867,839,088	
そ の 他 の 資 産	11,807,017,900	
有 形 固 定 資 産	222,790,202,481	
建 物	107,714,922,130	延面積 606,827.52 平方メートル
土 地	84,123,687,005	504,450.18 平方メートル
リ ー ス 資 産	7,127,736,211	20,098 点
建 設 仮 勘 定	12,450,857,762	
その他の有形固定資産	11,372,999,373	動 産 9,952 点
無 形 固 定 資 産	123,898,021	
権 利 金	123,898,021	
資 産 の 部 合 計	714,556,679,164,683	

科 目	金 額	備 考
(負 債 の 部)	円	
発 行 銀 行 券	116,011,687,897,828	
預 金	549,372,716,990,778	
当 座 預 金	522,570,301,095,603	1,109 口
そ の 他 預 金	26,802,415,895,175	142 口
政 府 預 金	36,917,905,068,030	
当 座 預 金	150,000,000,000	
国 内 指 定 預 金	36,550,226,554,339	
そ の 他 政 府 預 金	217,678,513,691	
売 現 先 勘 定	594,785,230,947	15 口
そ の 他 負 債	189,068,741,931	
未 払 送 金 為 替	20,688,693,628	
未 払 法 人 税 等	118,969,000,000	
リ ー ス 債 務	7,524,737,035	
そ の 他 の 負 債	41,886,311,268	
退 職 給 付 引 当 金	205,016,728,470	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	5,198,050,993,013	
外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	1,531,442,000,000	
負 債 の 部 合 計	710,020,673,650,997	
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	3,316,771,429,522	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 剰 余 金	1,219,120,887,712	
純 資 産 の 部 合 計	4,536,005,513,686	
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	714,556,679,164,683	

2. 貸借対照表

第136回事業年度末（令和3年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
金 地 金	441,253,409,037	発 行 銀 行 券	116,011,687,897,828
現 金	199,171,685,512	預 金	549,372,716,990,778
国 債	532,165,254,025,240	当 座 預 金	522,570,301,095,603
コマーシャル・ペーパー等	2,876,498,321,594	そ の 他 預 金	26,802,415,895,175
社 債	7,498,464,253,763	政 府 預 金	36,917,905,068,030
金銭の信託（信託財産株式）	581,052,196,685	当 座 預 金	150,000,000,000
金銭の信託（信託財産指数連動型 上場投資信託）	35,879,608,384,323	国 内 指 定 預 金	36,550,226,554,339
金銭の信託（信託財産不動産投資 信託）	666,862,432,759	そ の 他 政 府 預 金	217,678,513,691
貸 出 金	125,840,264,000,000	売 現 先 勘 定	594,785,230,947
電 子 貸 付	125,840,264,000,000	そ の 他 負 債	189,068,741,931
外 国 為 替	7,678,725,322,447	未 払 送 金 為 替	20,688,693,628
外 貨 預 け 金	3,236,039,822,888	未 払 法 人 税 等	118,969,000,000
外 貨 債 券	1,960,183,406,414	リ ー ス 債 務	7,624,737,035
外 貨 投 資 信 託	66,590,078,145	そ の 他 の 負 債	41,886,311,268
外 貨 貸 付 金	2,415,912,015,000	退 職 給 付 引 当 金	205,016,728,470
代 理 店 勘 定	18,140,315,418	債 券 取 引 損 失 引 当 金	5,198,050,993,013
そ の 他 資 産	488,470,717,403	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	1,531,442,000,000
取 立 未 済 切 手 手 形	139,288,712	負 債 の 部 合 計	710,020,673,650,997
預貯金保険機構出資金	225,000,000	（ 純 資 産 の 部 ）	
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	資 本 金	100,000,000
政 府 勘 定 保 管 金	18,153,197,339	法 定 準 備 金	3,316,771,429,522
未 収 利 息	442,867,839,088	特 別 準 備 金	13,196,452
そ の 他 の 資 産	11,807,017,900	当 期 剰 余 金	1,219,120,887,712
有 形 固 定 資 産	222,790,202,481	純 資 産 の 部 合 計	4,536,005,513,686
建 物	107,714,922,130		
土 地	84,123,687,005		
リ ー ス 資 産	7,127,736,211		
建 設 仮 勘 定	12,450,857,762		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,372,999,373		
無 形 固 定 資 産	123,898,021		
権 利 金	123,898,021		
資 産 の 部 合 計	714,556,679,164,683	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	714,556,679,164,683

3. 損益計算書

第136回事業年度

(令和2年 4月 1日から
令和3年 3月 31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,419,191,239,190
貸 出 金 利 息	86,714
貸 付 金 利 息	86,714
国 債 利 息	1,086,663,074,241
コマーシャル・ペーパー等利息	▲306,629,619
社 債 利 息	875,300,133
外 国 為 替 収 益	301,249,039,993
為 替 差 益	247,813,868,509
外 貨 債 券 収 益	2,932,099,572
外 貨 投 資 信 託 収 益	4,736,776,343
外 貨 預 け 金 等 利 息	45,766,295,569
そ の 他 経 常 収 益	1,030,710,367,728
金銭の信託(信託財産株式)運用益	250,571,860,615
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用益	727,587,733,770
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用益	29,201,412,233
受 入 手 数 料	8,728,322,696
そ の 他 の 経 常 収 益	14,621,038,414
経 常 費 用	442,774,087,299
売 現 先 利 息	▲5,585,015,571

科 目	金 額
経 費	199,023,651,189
銀 行 券 製 造 費	49,021,254,562
国 庫 国 債 事 務 費	17,970,476,583
給 与 等	51,219,945,101
交 通 通 信 費	2,909,836,544
修 繕 費	2,087,038,211
一 般 事 務 費	46,156,804,770
租 税 公 課	14,193,473,539
減 価 償 却 費	15,464,821,879
そ の 他 経 常 費 用	249,335,451,681
補完当座預金制度利息	217,911,413,882
支 払 手 数 料	143,598,147
そ の 他 の 経 常 費 用	31,280,439,652
経 常 利 益	1,976,417,151,891
特 別 損 失	523,455,482,018
固 定 資 産 処 分 損	791,482,018
債 券 取 引 損 失 引 当 金 繰 入 額	398,758,000,000
外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金 繰 入 額	123,906,000,000
税 引 前 当 期 剰 余 金	1,452,961,669,873
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	233,840,782,161
当 期 剰 余 金	1,219,120,887,712

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパー等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）をいう。以下同じ。）の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

コマーシャル・ペーパー等、社債（不動産投資法人債を含む。）、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備及び動産備については、平成28年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

所有権移転ファイナンス：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ファイナンス

・リース取引

そ の 他：税法基準に準拠している。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上している。

なお、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしている。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 債券取引損失引当金

債券取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条及び同令附則第1条の2、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び同規則附則第3条並びに会計規程第18条及び同規程附則の規定に基づき計上している。

(4) 外国為替等取引損失引当金

外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び会計規程第18条の規定に基づき計上している。

(5) 株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金

株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する株式、指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

リース取引に係る注記事項

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

1年以内	177百万円
<u>1年超</u>	<u>422百万円</u>
合計	599百万円

(2) 貸手側

1年以内	1百万円
<u>1年超</u>	<u>26百万円</u>
合計	28百万円

退職給付会計に係る注記事項

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(円)
退職給付債務期首残高	232,046,676,000
勤務費用	5,827,258,000
利息費用	927,945,000
数理計算上の差異の発生額	3,260,105,478
退職給付の支払額	△9,866,305,478
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務期末残高	232,195,679,000

2. 退職給付債務の期末残高と退職給付引当金の調整表

	(円)
退職給付債務	232,195,679,000
年金資産	—
未積立退職給付債務	232,195,679,000
未認識数理計算上の差異	△33,784,215,655
未認識過去勤務費用	6,605,265,125
貸借対照表計上額純額	205,016,728,470
前払年金費用	—
退職給付引当金	205,016,728,470

3. 退職給付費用の内訳

	(円)
勤務費用	5,827,258,000
利息費用	927,945,000
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	6,298,445,757
過去勤務費用の費用処理額	△1,487,408,600
退職給付費用	11,566,240,157

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	—

第136回事業年度附属明細書

日本銀行

1. 資産の明細

(1) 金地金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金地金	441,253,409,037	441,253,409,037	0

(2) 現金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
現金	205,061,074,044	199,171,685,512	△5,889,388,532

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣（金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣）である。

(3) 国債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
短期国債	12,376,748,753,584	36,388,231,152,452	24,011,482,398,868
国庫短期証券	12,376,748,753,584	36,388,231,152,452	24,011,482,398,868
長期国債	473,541,381,234,838	495,777,022,872,788	22,235,641,637,950
利付国債2年	24,652,914,488,787	31,044,438,948,862	6,391,524,460,075
利付国債5年	103,090,204,751,684	102,544,470,974,306	△545,733,777,378
利付国債10年	195,783,509,606,789	207,750,903,943,789	11,967,394,337,000
利付国債20年	100,693,959,571,233	104,291,742,669,927	3,597,783,098,694
利付国債30年	35,650,417,776,620	36,946,706,216,180	1,296,288,439,560
利付国債40年	7,736,061,284,948	7,855,409,556,225	119,348,271,277
変動利付国債	3,190,677,058,322	1,877,939,316,754	△1,312,737,741,568
物価連動国債	2,743,636,696,455	3,465,411,246,745	721,774,550,290
合 計	485,918,129,988,422	532,165,254,025,240	46,247,124,036,818

(4) コマーシャル・ペーパー等

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
コマーシャル・ペーパー等	2,551,889,033,716	2,876,498,321,594	324,609,287,878
短期社債等	2,551,889,033,716	2,876,498,321,594	324,609,287,878

(注) 「コマーシャル・ペーパー等」とは、コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）である。

(5) 社債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
社債	3,220,825,190,968	7,498,464,253,763	4,277,639,062,795

(注) 「社債」には、不動産投資法人債を含む。

(6) 金銭の信託（信託財産株式）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産株式）	727,714,519,973	581,052,196,685	△146,662,323,288
株式	708,268,080,053	566,152,079,265	△142,116,000,788
未収配当金等	19,446,439,920	14,900,117,420	△4,546,322,500

(注) 「金銭の信託（信託財産株式）」とは、信託銀行を通じて金融機関から買い入れた株式（受渡しベース）及び未収配当金等である。

(7) 金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	29,718,938,645,617	35,879,608,384,323	6,160,669,738,706
指数連動型上場投資信託	29,718,938,645,617	35,879,567,019,446	6,160,628,373,829
信託金銭	0	159,478,011,467	159,478,011,467
未収貸借取引収益	0	41,364,877	41,364,877
受入担保金	0	159,478,011,467	159,478,011,467

(注) 「金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた指数連動型上場投資信託受益権（受渡しベース）、未収分配金、指数連動型上場投資信託受益権貸借取引により担保として受け入れた信託金銭、未収貸借取引収益及び担保として受け入れた信託金銭の返還義務である受入担保金（負債）である。

(8) 金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	575,305,889,680	666,862,432,759	91,556,543,079
不動産投資信託	567,476,100,601	657,491,826,035	90,015,725,434
未収分配金	7,829,789,079	9,370,606,724	1,540,817,645

(注) 「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

(9) 貸出金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
電子貸付	54,328,648,000,000	125,840,264,000,000	71,511,616,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	54,328,648,000,000	125,840,264,000,000	71,511,616,000,000
合 計	54,328,648,000,000	125,840,264,000,000	71,511,616,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金（米ドル資金供給に関する特則による貸付金を除く。）の残高、「貸出支援基金」の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給による貸付金の残高及び新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーション（令和2年4月27日をもって「新型コロナウイルス感染症にかかる企業金融支援特別オペレーション」から名称変更）による貸付金の残高が含まれる。また、年度末残高には、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高も含まれるほか、年度初残高及び年度末残高のいずれにも、令和2年6月30日をもって廃止した被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領による貸付金の残高及び平成二十八年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領による貸付金の残高が含まれる。

(10) 外国為替

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
外貨預け金	1,732,262,396,986	3,236,039,822,888	1,503,777,425,902
外貨債券	2,355,224,668,143	1,960,183,406,414	△395,041,261,729
外貨投資信託	60,613,713,087	66,590,078,145	5,976,365,058
外貨貸付金	21,818,155,510,000	2,415,912,015,000	△19,402,243,495,000
合 計	25,966,256,288,216	7,678,725,322,447	△18,287,530,965,769

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨貸付金」の年度初残高は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の残高及び米ドル資金供給オペレーションによる貸付金の残高である。年度末残高は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の残高である。

(11) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
代理店勘定	23,994,220,003	18,140,315,418	△5,853,904,585

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(12) その他資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
取立未済切手手形	6,356,685	139,288,712	132,932,027
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
政府勘定保管金	38,707,429,941	18,153,197,339	△20,554,232,602
未収法人税等還付金	52,621,989,719	0	△52,621,989,719
未収利息	470,183,576,216	442,867,839,088	△27,315,737,128
その他の資産	13,028,818,457	11,807,017,900	△1,221,800,557
合 計	590,051,545,382	488,470,717,403	△101,580,827,979

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不適当となった貨幣)などである。

(13) 有形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累計額
				うち 償却		
建 物	105,726,690,246 (613,442.13)	9,765,865,800 (1,629.47)	7,777,633,916 (8,244.08)	7,435,457,607 (—)	107,714,922,130 (606,827.52)	344,288,596,586 (—)
土 地	84,124,182,999 (507,049.75)	0 (131.86)	495,994 (2,731.43)	— (—)	84,123,687,005 (504,450.18)	— (—)
リース資産	7,598,665,055 (21,983)	3,340,953,107 (1,519)	3,811,881,951 (3,404)	3,802,315,121 (—)	7,127,736,211 (20,098)	9,281,299,929 (—)
建設仮勘定	7,458,248,538	15,570,470,251	10,577,861,027	—	12,450,857,762	—
その他の 有形固定資産	11,536,321,563 (9,940)	2,824,535,982 (369)	2,987,858,172 (357)	2,961,717,486 (—)	11,372,999,373 (9,952)	21,785,642,132 (—)
合 計	216,444,108,401	31,501,825,140	25,155,731,060	14,199,490,214	222,790,202,481	375,355,538,647

(注1) 建物及び土地の()内の数字は面積(単位:㎡)である。

(注2) リース資産の()内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の()内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、営業所等の改築・改修工事によるものである。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得によるものである。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所の改築・改修工事等によるものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得によるものである。

(14) 無形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累計額
				うち 償却		
権利金	129,890,768	1,705,017	7,697,764	7,697,764	123,898,021	882,706,343
合 計	129,890,768	1,705,017	7,697,764	7,697,764	123,898,021	882,706,343

(別表) 「貸出支援基金」による貸付金の内訳

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
成長基盤強化を支援するための資金供給	8,927,628,000,000	8,157,976,015,000	△769,651,985,000
貸出増加を支援するための資金供給	42,813,800,000,000	54,254,300,000,000	11,440,500,000,000
合 計	51,741,428,000,000	62,412,276,015,000	10,670,848,015,000

(注) 「成長基盤強化を支援するための資金供給」は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金(米ドル資金供給に関する特則による貸付金を含む。)の残高である。

2. 負債及び純資産の明細

(1) 発行銀行券

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
一万円券	101,595,164,260,000	107,784,191,960,000	6,189,027,700,000
五千円券	3,396,965,820,000	3,577,432,612,500	180,466,792,500
二千円券	195,340,610,000	192,673,421,000	△2,667,189,000
千円券	4,285,752,109,500	4,315,216,634,000	29,464,524,500
その他発行銀行券	143,352,684,150	142,173,270,328	△1,179,413,822
合 計	109,616,575,483,650	116,011,687,897,828	6,395,112,414,178

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

(2) 預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	395,256,035,035,254	522,570,301,095,603	127,314,266,060,349
その他預金	51,820,204,328,113	26,802,415,895,175	△25,017,788,432,938
合 計	447,076,239,363,367	549,372,716,990,778	102,296,477,627,411

(注) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

(3) 政府預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	150,001,026,112	150,000,000,000	△1,026,112
国内指定預金	12,239,860,364,524	36,550,226,554,339	24,310,366,189,815
その他政府預金	243,989,202,798	217,678,513,691	△26,310,689,107
合 計	12,633,850,593,434	36,917,905,068,030	24,284,054,474,596

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金(資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等)などである。

(4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
売現先勘定	24,116,347,566,200	594,785,230,947	△23,521,562,335,253
国債売現先	4,010,698,682,000	0	△4,010,698,682,000
国債補完供給	860,938,924,202	594,785,230,947	△266,153,693,255
米ドル資金供給用担保国債供給	19,244,709,959,998	0	△19,244,709,959,998

(注) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

(5) その他負債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
未払送金為替	14,760,764,172	20,688,693,628	5,927,929,456
未払法人税等	28,031,000,000	118,969,000,000	90,938,000,000
リース債務	7,988,759,130	7,524,737,035	△464,022,095
その他の負債	33,305,596,355	41,886,311,268	8,580,714,913
合 計	84,086,119,657	189,068,741,931	104,982,622,274

(注) 「その他の負債」の年度末残高のうち37,428,470,229円は、未払補完当座預金制度利息である。

(6) 引当金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
退職給付引当金	203,316,793,791	11,566,240,157	9,866,305,478	205,016,728,470
債券取引損失引当金	4,799,292,993,013	398,758,000,000	0	5,198,050,993,013
外国為替等取引損失引当金	1,407,536,000,000	123,906,000,000	0	1,531,442,000,000
合 計	6,410,145,786,804	534,230,240,157	9,866,305,478	6,934,509,721,483

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

(7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	3,252,007,626,093	64,763,803,429	0	3,316,771,429,522
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	3,252,120,822,545	64,763,803,429	0	3,316,884,625,974

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

3. 収益及び費用の内容

(1) 経常収益

貸出金利息 貸付金利息	電子貸付に係る利息 86,714円である。
国債利息	国債の受入利息及び利息調整額 1,086,663,074,241円である。
コマーシャル・ペーパー等 利息	コマーシャル・ペーパー等の利息調整額 ▲306,629,619円である。
社債利息	社債の受入利息及び利息調整額 875,300,133円である。
外国為替収益 為替差益	年度中の外国為替相場の変動により生じた利益金 247,813,868,509円である。
外貨債券収益	外貨債券の受入利息 31,662,636,348円、貸出料 3,801,039円並びに売却、償還及び期末の評価に伴う損失金 28,734,337,815円である。
外貨投資信託収益	外貨投資信託の運用益 4,736,776,343円である。
外貨預け金等利息	外貨預け金の利息及び外貨貸付金の利息 45,766,295,569円である。
その他経常収益	
金銭の信託（信託財産 株式）運用益	売却益等に伴う利益金 250,571,860,615円である。
金銭の信託（信託財産 指数連動型上場投資信 託）運用益	分配金等に伴う利益金 727,587,733,770円である。

金銭の信託（信託財産 不動産投資信託）運用 益	分配金等に伴う利益金 29,201,412,233円である。
受入手数料	国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替 関係事務取扱手数料など 8,728,322,696円である。
その他の経常収益	退職給付引当金取崩額など 14,621,038,414円であ る。

（2）経常費用

売現先利息	国債の買戻条件付売却に伴う受入利息 5,585,015,571円である。
経費	
銀行券製造費	独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費 49,021,254,562円である。
国庫国債事務費	日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取 扱手数料など 17,970,476,583円である。
給与等	役員給与 429,811,400円、職員給与 40,885,684,223 円及び退職手当 9,904,449,478円である。
交通通信費	旅費交通費 1,037,871,973円及び通信費 1,871,964,571円である。
修繕費	営業所、行舎の諸修理費など 2,087,038,211円であ る。
一般事務費	消耗品費 933,870,609円、光熱水道費 1,408,233,223円、建物機械等賃借料 6,155,776,973 円、建物機械等保守料 10,121,503,632円及び事務費 27,537,420,333円である。
租税公課	法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資 産税、都市計画税等） 14,193,473,539円である。

減価償却費 建物、リース資産等の減価償却費 15,464,821,879円
である。

その他経常費用

補完当座預金制度利息 補完当座預金制度の支払利息 217,911,413,882円
(プラス金利に係る利息 246,487,545,887円、マイ
ナス金利に係る利息 28,576,132,005円) である。

支払手数料 諸手数料 143,598,147円である。

その他の経常費用 通貨スワップ取引の支払利息、退職給付引当金繰入
額、税額控除の適用を受けない源泉所得税相当額な
ど 31,280,439,652円である。

(3) 特別損失

固定資産処分損 営業所の取りこわし等に伴う損失金 791,482,018円
である。

債券取引損失引当金繰入額 債券取引損失引当金の繰入額 398,758,000,000円
である。

外国為替等取引損失引当金繰入額 外国為替等取引損失引当金の繰入額
123,906,000,000円である。

(4) 当期剰余金等

税引前当期剰余金 税引前当期剰余金は 1,452,961,669,873円である。

法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税は 233,840,782,161円
である。

当期剰余金 当期剰余金は 1,219,120,887,712円である。

損益計算書

第136回事業年度下半期 (令和2年10月1日から
令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	1,011,612,605,758	経 常 費	109,862,971,927
貸 出 金 利 息	62,691	銀 行 券 製 造 費	25,114,943,282
貸 付 金 利 息	62,691	国 庫 国 債 事 務 費	9,957,254,840
国 債 利 息	534,182,822,382	給 与 等	26,022,136,199
コマーシャル・ペーパー等利息	▲447,186,697	交 通 通 信 費	1,451,259,625
社 債 利 息	700,815,248	修 繕 費	1,501,989,424
外 国 為 替 収 益	245,832,148,750	一 般 事 務 費	29,872,865,627
為 替 差 益	247,813,868,509	租 税 公 課	7,944,342,282
外 貨 債 券 収 益	▲7,611,393,774	減 価 償 却 費	7,998,180,648
外 貨 投 資 信 託 収 益	1,161,349,469	そ の 他 経 常 費 用	111,940,466,427
外 貨 預 け 金 等 利 息	4,468,324,546	補 完 当 座 預 金 制 度 利 息	114,507,966,289
そ の 他 経 常 収 益	231,343,943,384	支 払 手 数 料	75,228,995
金銭の信託(信託財産株式)運用益	153,295,332,215	そ の 他 の 経 常 費 用	▲2,642,728,857
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用益	51,644,092,565	経 常 利 益	893,806,782,651
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用益	14,868,035,423	特 別 利 益	▲51,951,000,000
受 入 手 数 料	4,002,598,388	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金 取 崩 額	▲51,951,000,000
そ の 他 の 経 常 収 益	7,533,884,793	特 別 損 失	326,003,650,563
経 常 費 用	117,805,823,107	固 定 資 産 処 分 損	719,650,563
売 現 先 利 息	▲94,389,831	債 券 取 引 損 失 引 当 金 繰 入 額	201,378,000,000
外 国 為 替 費 用	▲103,903,225,416	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金 繰 入 額	123,906,000,000
為 替 差 損	▲103,903,225,416	税 引 前 当 期 (下 半 期) 剰 余 金	515,852,132,088
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	225,543,051,609
		当 期 (下 半 期) 剰 余 金	290,309,080,479

注 記 事 項

下半期の損益計算書は、事業年度の損益計算書の科目毎の金額から、上半期の損益計算書の科目毎の金額を差し引いて作成している。

剰余金処分表
(第136回事業年度)

		(単位:円)								
当	期	剰	余	金	1,219,120,887,712					
処 分										
法	定	準	備	金	積	立	額	60,956,044,386		
配	当	金	(年	5	/	100	の	割	合)	5,000,000
国	庫	納	付	金	1,158,159,843,326					
合	計	1,219,120,887,712								

第136回事業年度(令和2年度)決算報告書

科 目		当初予算額	予備費使用額	流用増減(-)額	予算現額	決算額	剰余額	前年度決算額比増減(-)
銀行券製造費	銀行券製造費	53,923,404,000	0	0	53,923,404,000	53,923,380,000	24,000	1,486,186,000
	国庫国債事務費	20,549,844,000	0	0	20,549,844,000	19,648,159,645	901,684,155	2,747,292,656
給与等	役員給与	432,821,000	0	0	432,821,000	429,811,400	3,009,600	-2,929,700
	職員給与	42,155,660,000	0	0	42,155,660,000	40,954,366,665	1,201,293,335	-621,312,943
	退職手当	10,545,649,000	0	0	10,545,649,000	9,904,449,478	641,199,522	-305,925,495
交通通信費	小計	53,134,130,000	0	0	53,134,130,000	51,288,827,543	1,845,502,457	-830,168,138
	旅費交通費	2,187,263,000	0	0	2,187,263,000	1,127,489,324	1,059,773,676	-838,716,607
修繕費	小計	4,347,283,000	0	0	4,347,283,000	3,153,366,764	1,193,916,236	-836,841,541
	修繕費	2,338,222,000	0	0	2,338,222,000	2,295,742,001	42,479,999	-319,446,202
一般事務費	消耗品費	1,136,148,000	0	0	1,136,148,000	1,026,006,233	110,141,767	-126,742,121
	光熱水道費	1,892,815,000	0	0	1,892,815,000	1,548,737,105	344,077,895	-114,109,878
	建物機械等賃借料	6,914,564,000	0	0	6,914,564,000	6,663,096,666	251,467,314	-49,982,800
	建物機械等保守料	11,664,554,000	0	0	11,664,554,000	11,127,664,824	536,889,376	934,881,305
	事務費	31,826,919,000	0	0	31,826,919,000	29,487,806,655	2,339,112,345	-2,048,387,725
固定資産取得費	小計	53,435,000,000	0	0	53,435,000,000	49,853,311,303	3,581,688,697	-1,404,341,219
	固定資産取得費	19,091,405,000	0	0	19,091,405,000	18,657,073,440	434,331,560	-1,857,653,475
予備費	うち認可対象分	4,456,878,000	0	0	4,456,878,000	4,342,246,539	114,631,461	-494,206,909
	予備費	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
合 計	小計	207,819,288,000	0	0	207,819,288,000	198,819,660,896	8,999,627,104	-1,104,989,919
	うち認可対象分	193,184,761,000	0	0	193,184,761,000	184,504,833,995	8,678,927,005	258,476,647

(注) 予算現額は、当初予算額に予備費使用額、流用増減額を加えた額である。

第 136 回事業年度（令和 2 年度）決算等について

1. 第 136 回事業年度（令和 2 年度）決算

(1) 資産・負債の状況

令和 2 年度末における資産・負債の状況をみると、総資産残高は、貸出金や国債を中心に前年度末と比べ 110 兆 720 億円増加（+18.2%）し、714 兆 5,566 億円となった。また、総負債残高は、預金（当座預金）を中心に前年度末と比べ 110 兆 834 億円増加（+18.3%）し、710 兆 206 億円となった。

こうした日本銀行の資産・負債の変化を詳しくみると以下のとおりである。まず、資産の部をみると、貸出金が、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ等の増加から、125 兆 8,402 億円と前年度末を 71 兆 5,116 億円上回った。また、資産買入れを進めるなか、国債は、532 兆 1,652 億円と前年度末を 46 兆 2,471 億円上回ったほか、金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）は、35 兆 8,796 億円と前年度末を 6 兆 1,606 億円上回った。

次に、負債の部をみると、当座預金が、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ及び国債の買入れ等を通じた資金供給により、522 兆 5,703 億円と前年度末を 127 兆 3,142 億円上回った。この間、日本銀行券の発行残高は、116 兆 116 億円と前年度末を 6 兆 3,951 億円上回った。

(2) 損益の状況

令和 2 年度の損益の状況についてみると、経常利益は、前年度比 3,388 億円増益の 1 兆 9,764 億円となった。これは、為替円安に伴い外国為替関係損益が益超に転化したことや、金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益が増加となったこと等によるものである。

特別損益は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の実施に伴って生じ得

る収益の振幅を平準化する観点から、債券取引損失引当金の積立てを行ったほか、外国為替関係損益が益超となったことを受け、外国為替等取引損失引当金の積立てを行ったこと等から、▲5,234億円となった。

以上の結果、税引前当期剰余金は、前年度比860億円増加の1兆4,529億円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引いた後の当期剰余金は、前年度比761億円減少の1兆2,191億円となった。

(3) 剰余金処分の状況

剰余金の処分については、日本銀行法第53条第1項に基づき、法定準備金を609億円（当期剰余金の5%）積み立てたほか、同条第4項に基づき、財務大臣の認可を受け、配当金（500万円、払込出資金額の年5%の割合）を支払うこととし、この結果、残余の1兆1,581億円を国庫に納付することとした。

(4) 自己資本の状況

令和2年度末の自己資本比率（剰余金処分後）は、8.87%と、前年度末（8.79%）に比べ上昇した。

2. 第136回事業年度（令和2年度）経費決算

第136回事業年度（令和2年度）経費決算は、「国庫国債事務費」、「銀行券製造費」が増加したものの、「固定資産取得費」、「一般事務費」等が減少したことから、全体では前年度比0.6%減少（▲11億円）し、総額1,988億円となった。

◆令和2年度の業務概況書の作成に関する件（5月18日）

本委員会は、令和3年5月18日、令和2年度の業務概況書の作成について、第136回事業年度財務諸表が日本銀行法第52条第1項の規定に基づく財務大臣の承認を受けることを条件に、決定した（なお、日本銀行は、5月27日、同概況書を公表した）^{注3)}。

◆重要な財産の取得に関する件（5月18日）

本委員会は、令和3年5月18日、重要な財産の取得に関し決定した。

◆政策委員会月報（令和3年4月）に関する件（5月25日）

本委員会は、令和3年5月25日、政策委員会月報（令和3年4月）を承認した。

注3) 同概況書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（5月27日公表）。

2. 報告事項

●2020年度下期の検査結果等（検査室）

令和3年6月25日

日本銀行政策委員会月報（第858号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
中 島 健 至

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。